



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安永
コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安永 暁俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 長谷川 恵一

TEL 0595-24-2122

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,605	△5.8	150	△75.5	339	△50.2	86	△76.8
26年3月期	31,439	△7.4	614	—	680	—	375	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,001百万円 (62.4%) 26年3月期 616百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	7.26	—	0.8	1.1	0.5
26年3月期	31.35	—	3.5	2.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	32,285	11,917	36.9	996.10
26年3月期	31,965	10,920	34.2	912.83

(参考) 自己資本 27年3月期 11,916百万円 26年3月期 10,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	940	△3,179	1,026	3,104
26年3月期	4,512	△5,368	1,235	4,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	119	31.9	1.1
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	119	137.7	1.0
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△3.4	130	△64.5	70	△83.5	△80	—	△6.69
通期	32,000	8.1	350	133.3	300	△11.5	△80	—	△6.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	12,938,639 株	26年3月期	12,938,639 株
27年3月期	975,277 株	26年3月期	975,222 株
27年3月期	11,963,379 株	26年3月期	11,963,417 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,608	△17.1	194	△63.1	344	△46.7	55	△87.7
26年3月期	27,259	△5.2	527	—	645	—	453	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	4.68	—
26年3月期	37.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	27,499	37.1	10,203	37.1	—	37.1	852.92	
26年3月期	29,132	34.6	10,077	34.6	—	34.6	842.39	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,203百万円 26年3月期 10,077百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成27年6月4日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は回復基調を維持しているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動により落ち込んだ個人消費の回復の動きは鈍く、また、昨年秋以降の急激な円安進行の影響により企業間で景況感にバラツキが見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内では消費税増税後の需要低迷が長引き、自動車販売は減少傾向が続いております。海外においては、景気の底堅い米国市場が牽引する一方、中国をはじめ新興国で景気減速の影響等による市況鈍化が懸念されております。

このような企業環境下、当連結会計年度の業績は、売上高296億5百万円（前年同期比5.8%減少）、営業利益1億50百万円（前年同期比75.5%減少）、経常利益3億39百万円（前年同期比50.2%減少）、当期純利益86百万円（前年同期比76.8%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【エンジン部品事業】

国内生産において消費税増税の影響や海外の大口顧客向けの販売が減少し、利益面では海外生産拠点の立上げ費用等がマイナス要因となった結果、売上高201億59百万円（前年同期比10.7%減少）、営業損失1億85百万円（前年同期は6億56百万円の営業利益）となりました。

【機械装置事業】

検査測定装置の販売は低調となったものの、主力の自動車関連向け工作機械の売上が増加し、原価低減活動等により収益性が向上した結果、売上高54億74百万円（前年同期比1.3%増加）、営業利益1億27百万円（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。

【環境機器事業】

海外向けエアーポンプ及びディスポーザシステムの販売が増加した結果、売上高35億95百万円（前年同期比16.3%増加）、営業利益2億16百万円（前年同期比128.4%増加）となりました。

【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業およびサービス事業を含んでおります。

売上高3億75百万円（前年同期比0.1%増加）、営業利益31百万円（前年同期比182.3%増加）となりました。

(次期の見通し)

日本経済は、消費税増税後の反動減が一巡する中、賃上げの広がりや原油安が家計の実質購買力を上昇させる結果、個人消費が持ち直し、国内景気は緩やかに改善すると見込まれています。

当社グループの主要販売先である自動車業界においては、世界市場としては引き続き成長が見込まれるものの、国内市場は、軽自動車税増税やエコカー減税の基準厳格化等の影響により新車販売の回復遅れが懸念され、先行きは不透明な状況です。

次期の業績見通しについて、タイ生産拠点が本格稼働することで売上高の増加が見込まれるものの、主に繰延税金資産の一部取り崩しに伴う法人税等調整額の計上により、当期純利益はマイナスとなる見通しです。

なお、従来、当社および一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について主に定率法を採用していましたが、平成28年3月期より定額法に変更する予定です。

このような状況下、平成28年3月期（2015年度）の連結業績予想は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成27年3月期（実績）	平成28年3月期（予想）	増減額
売上高	29,605	32,000	2,395
営業利益	150	350	200
経常利益	339	300	△39
当期純利益	86	△80	△166

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円（前年同期比1.0%）増加し、322億85百万円となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13億22百万円（前年同期比8.2%）減少し、147億7百万円となりました。

この減少の主な要因は、現金及び預金の減少11億29百万円等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16億41百万円（前年同期比10.3%）増加し、175億77百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加13億93百万円等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11億42百万円（前年同期比8.8%）減少し、118億58百万円となりました。

この減少の主な要因は、短期借入金の増加5億円があるものの、未払金の減少10億66百万円や支払手形及び買掛金の減少4億94百万円等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億65百万円（前年同期比5.8%）増加し、85億10百万円となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金の減少10億74百万円があるものの、長期リース債務の増加16億67百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億96百万円（前年同期比9.1%）増加し、119億17百万円となりました。

この増加の主な要因は、為替換算調整勘定の増加5億2百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加3億36百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億36百万円（前年同期比△26.8%）減少し、31億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、9億40百万円（前年同期は45億12百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費17億26百万円、売上債権の減少額11億48百万円等の増加要因、及びたな卸資産の増加額7億98百万円、仕入債務の減少額5億65百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、31億79百万円（前年同期は53億68百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32億31百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、10億26百万円（前年同期は12億35百万円の増加）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入17億50百万円、長期借入れによる収入11億50百万円、短期借入金の増加額5億円の増加要因、及び長期借入金の返済による支出21億89百万円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	37.0	36.0	35.4	34.2	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	24.4	18.7	17.6	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	—	6.2	2.7	14.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.4	—	16.7	43.7	6.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末時価総値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により計算しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への還元につきましては、長期的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としています。今後の利益配当につきましては、成長に必要な設備投資等の内部留保を考慮して、総合的な判断により積極的に還元をはかっていく所存です。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円とする予定です。この結果、年間配当金は前期と同額の1株当たり10円となります。

次期の1株当たり配当金は、経営環境に不透明感が残るものの、現時点では中間4円、期末4円とし、年間配当金は2円減配の8円とする予定です。

また、株主の皆様に対するサービスをより一層充実させる目的で、毎年3月31日現在の500株以上保有の株主様に、地元（三重県伊賀地方）の特産品を贈呈する「株主優待制度」を設けています。

2. 企業集団の状況

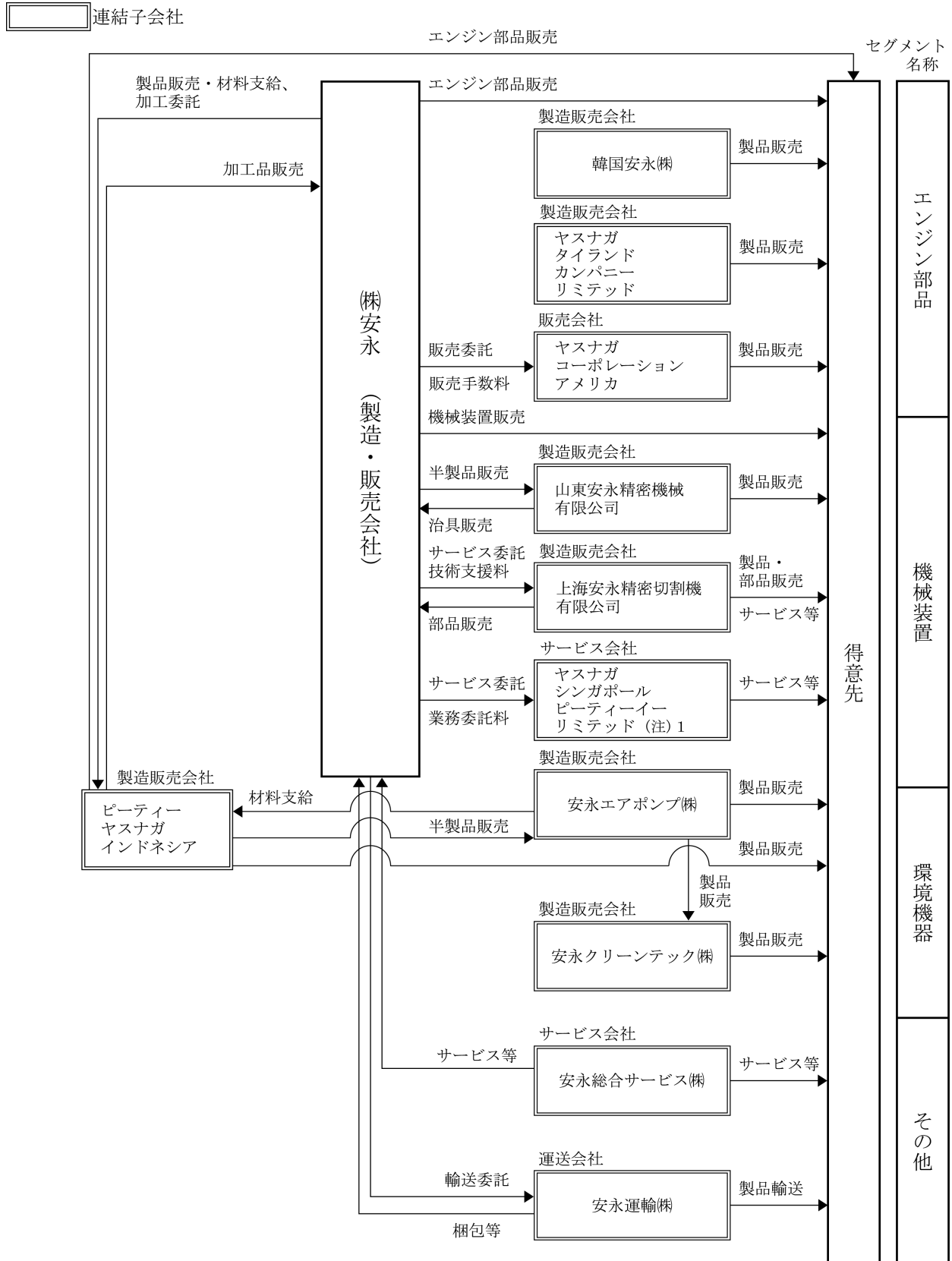
当社グループは、当社及び子会社11社で構成され、エンジン部品、機械装置、環境機器の製造販売とそれに関連する事業を展開しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連等は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容	事業における位置付け		
		主要な会社(当社との関係)		位置付け
エンジン部品	コネクティングロッド、シリンダーヘッド、シリンダーブロック、カムシャフト、クランクシャフト、エキゾーストマニホールド、ベアリングキャップ、ラッシュュアジャスターほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	製造販売
			ヤスナガ コーポレーション アメリカ(連結子会社)	米国における 当社製品の販売
			韓国安永(株)(連結子会社)	製造販売
			ヤスナガ タイランド カンパニー リミテッド (連結子会社)	製造販売
機械装置	トランスファーマシン、NC工作機械、マイクロフィニッシャー、リークテスト機、ワイヤソー、外観検査装置、レーザセンサほかの製造販売	国内	当社	製造販売
		海外	上海安永精密切削機有限公司 (連結子会社)	中国におけるワイヤソーの製品・部品の製造販売・サービス等
			ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッド (連結子会社)(注)	東南アジアにおける当社製品のサービス等
			山東安永精密機械有限公司 (連結子会社)	中国における工作機械の製造販売・サービス等
			ヤスナガ タイランド カンパニー リミテッド (連結子会社)	タイにおける工作機械の製造販売
環境機器	浄化槽用・医療健康機器用・燃料電池用・活魚輸送用・観賞魚用等の各種エアポンプ、デイスポーザシステムほかの製造販売	国内	安永エアポンプ(株) (連結子会社)	製造販売
			安永クリーンテック(株) (連結子会社)	デイスポーザシステムの製造販売・設置工事・サービス
		海外	ピーティー ヤスナガ インドネシア(連結子会社)	エアポンプの製造販売
その他	運送業 ビルメンテナンス・工場清掃・社員給食・福祉用具のレンタル等のサービス業ほか	国内	安永運輸(株)(連結子会社)	エンジン部品等の輸送・梱包
			安永総合サービス(株) (連結子会社)	サービス業

(注) ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッドは、当連結会計年度末現在清算手続中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ヤスナガ シンガポール ピーティーイー リミテッドは、当連結会計年度末現在清算手続中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時の課題を敏感に受け止め、独創的な技術により価値ある製品を提供し、社会文化の豊かさに貢献することを使命としています。グローバルな競争環境の中で、社会・株主・顧客・従業員など全てのステークホルダーにとって企業価値を創造し続ける企業を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2014年度から2016年度までの3年間の事業戦略や数値目標を定めた、第4次中期経営計画（『グローバルニッチNo.1』に向かって）を平成26年5月13日付けで発表しております。その中で、以下の連結数値目標を掲げております。

《最終年度である平成29年3月期（2016年度）の連結業績目標》

売上高	34,000百万円
営業利益	1,020百万円
営業利益率	3.0%

《長期的な数値目標》

自己資本比率	40%以上
ROE	継続的に10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第4次中期経営計画では、お客様に信頼される技術・製品・サービスを創造し、高い付加価値を提供し続ける企業を目指し、以下の3項目を基本戦略の重点施策として取り組んでいきます。

① 「グローバルニッチNo.1」

得意分野への一段の集中により、成長・収益・価値のバランスの取れた事業戦略を推し進め、地域、顧客、製品での「グローバルニッチNo.1」を積み重ね、企業価値の向上を果たす。

韓国、タイ製造拠点の安定した成長、インドネシアの一層の拡充、また、海外生産拠点のさらなる展開を目指す。

② 「新事業の創出」

R&D本部が進めてきた新事業創出のための研究開発成果である、『二次電池用穴あき突起集電箔打・塗工・乾燥装置』『シリサイド系熱電変換材料・発電素子』の事業化を目指す。

③ 「財務体質の強化」

第3次中期経営計画と同様に、引き続き「自己資本比率」と「ROE」の向上に取り組んでいく。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グループ企業価値の向上に努めるとともに、グローバル化が進む中、お客様に信頼される技術・製品・サービスを創造し、高い付加価値を提供し続ける企業を目指して、以下の項目を重点施策として取り組んでまいります。

- ① ものづくり力を強化し最高品質の追求
- ② アジア地域を基盤とした海外戦略の強化
- ③ 将来の安定成長を目指した新事業の育成
- ④ 株主価値の向上及び営業利益、キャッシュ・フロー重視の経営戦略
- ⑤ グローバル化に適応する人材確保、育成

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,346	3,217
受取手形及び売掛金	6,713	5,650
商品及び製品	858	998
仕掛品	1,568	2,304
原材料及び貯蔵品	1,475	1,492
繰延税金資産	224	271
未収入金	259	229
その他	595	550
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	16,029	14,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,222	11,466
減価償却累計額	△6,099	△6,389
建物及び構築物(純額)	4,122	5,077
機械装置及び運搬具	24,056	26,273
減価償却累計額	△19,757	△21,021
機械装置及び運搬具(純額)	4,298	5,251
工具、器具及び備品	6,437	6,043
減価償却累計額	△6,058	△5,713
工具、器具及び備品(純額)	378	330
リース資産	-	1,756
減価償却累計額	-	△3
リース資産(純額)	-	1,753
土地	2,097	2,189
建設仮勘定	3,827	1,516
有形固定資産合計	14,725	16,118
無形固定資産		
のれん	22	6
その他	69	74
無形固定資産合計	91	81
投資その他の資産		
投資有価証券	644	726
繰延税金資産	153	136
退職給付に係る資産	-	285
その他	332	236
貸倒引当金	△11	△7
投資その他の資産合計	1,119	1,377
固定資産合計	15,936	17,577
資産合計	31,965	32,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,233	3,738
短期借入金	2,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,162	2,283
1年内償還予定の社債	60	170
未払金	2,735	1,669
未払法人税等	48	75
賞与引当金	429	408
工事損失引当金	15	0
設備関係支払手形	266	71
リース資産減損勘定	113	-
その他	435	440
流動負債合計	13,000	11,858
固定負債		
社債	1,160	990
長期借入金	6,417	5,342
リース債務	2	1,669
繰延税金負債	0	205
役員退職慰労引当金	74	42
環境対策引当金	20	3
退職給付に係る負債	294	182
資産除去債務	74	75
固定負債合計	8,044	8,510
負債合計	21,045	20,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,839	6,921
自己株式	△330	△330
株主資本合計	10,765	10,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	296
為替換算調整勘定	50	553
退職給付に係る調整累計額	△117	219
その他の包括利益累計額合計	154	1,068
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,920	11,917
負債純資産合計	31,965	32,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,439	29,605
売上原価	27,425	25,914
売上総利益	4,013	3,690
販売費及び一般管理費		
販売手数料	103	70
荷造及び発送費	558	481
貸倒引当金繰入額	△13	△0
給料手当及び福利費	1,125	1,305
賞与引当金繰入額	72	69
退職給付費用	67	57
役員退職慰労引当金繰入額	10	17
試験研究費	499	457
減価償却費	73	105
その他	902	976
販売費及び一般管理費合計	3,399	3,540
営業利益	614	150
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	13	16
為替差益	160	366
受取賃貸料	25	22
還付消費税等	-	23
その他	57	45
営業外収益合計	271	489
営業外費用		
支払利息	101	140
社債発行費	21	-
減価償却費	22	108
その他	58	51
営業外費用合計	204	300
経常利益	680	339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	1
国庫補助金	-	108
特別利益合計	8	110
特別損失		
固定資産売却損	0	2
減損損失	35	3
固定資産除却損	40	14
固定資産圧縮損	-	108
その他	2	-
特別損失合計	78	129
税金等調整前当期純利益	610	320
法人税、住民税及び事業税	121	189
法人税等調整額	112	44
法人税等合計	234	233
少数株主損益調整前当期純利益	375	86
少数株主利益	0	0
当期純利益	375	86

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	375	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	74
為替換算調整勘定	227	502
退職給付に係る調整額	—	336
その他の包括利益合計	241	914
包括利益	616	1,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	616	1,001
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	6,571	△330	10,498
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	2,114	6,571	△330	10,498
当期変動額					
剰余金の配当			△107		△107
当期純利益			375		375
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	267	—	267
当期末残高	2,142	2,114	6,839	△330	10,765

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	207	△176	—	30	0	10,529
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	207	△176	—	30	0	10,529
当期変動額						
剰余金の配当						△107
当期純利益						375
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	227	△117	123	0	123
当期変動額合計	14	227	△117	123	0	391
当期末残高	221	50	△117	154	0	10,920

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	6,839	△330	10,765
会計方針の変更による累積的影響額			114		114
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	2,114	6,953	△330	10,880
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			86		86
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△32	△0	△32
当期末残高	2,142	2,114	6,921	△330	10,847

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	221	50	△117	154	0	10,920
会計方針の変更による累積的影響額						114
会計方針の変更を反映した当期首残高	221	50	△117	154	0	11,035
当期変動額						
剰余金の配当						△119
当期純利益						86
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	502	336	914	0	914
当期変動額合計	74	502	336	914	0	881
当期末残高	296	553	219	1,068	0	11,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610	320
減価償却費	1,811	1,726
減損損失	35	3
のれん償却額	15	15
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	0
有形固定資産除却損	40	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△344	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△62	53
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	144	△48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△32
賞与引当金の増減額(△は減少)	89	△20
受取利息及び受取配当金	△27	△31
支払利息	101	140
為替差損益(△は益)	△109	△51
国庫補助金	-	△108
固定資産圧縮損	-	108
売上債権の増減額(△は増加)	1,400	1,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	687	△798
仕入債務の増減額(△は減少)	△290	△565
前受金の増減額(△は減少)	△45	△93
未収消費税等の増減額(△は増加)	△30	56
その他	869	△625
小計	4,895	1,200
利息及び配当金の受取額	28	20
利息の支払額	△103	△139
法人税等の還付額	16	33
法人税等の支払額	△323	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,512	940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△104	4
有形固定資産の取得による支出	△5,188	△3,231
有形固定資産の売却による収入	14	75
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△19	△34
その他	△70	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,368	△3,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	500
長期借入れによる収入	2,714	1,150
長期借入金の返済による支出	△2,211	△2,189
社債の発行による収入	1,100	-
社債の償還による支出	△60	△60
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△4
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,750
配当金の支払額	△107	△119
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,235	1,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	97	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475	△1,136
現金及び現金同等物の期首残高	3,764	4,240
現金及び現金同等物の期末残高	4,240	3,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が176百万円増加し、利益剰余金が114百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	934百万円	882百万円
機械装置及び運搬具	1,258百万円	1,124百万円
土地	360百万円	360百万円
計	2,553百万円	2,367百万円

(2) 工場財団以外の抵当

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	77百万円	73百万円
土地	46百万円	46百万円
計	124百万円	120百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計	2,677百万円	2,487百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
上記担保資産に対する債務		
短期借入金	1,550百万円	2,100百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	7,135百万円	6,374百万円
計	8,685百万円	8,474百万円

※2 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	—	108百万円
(うち、建物及び構築物)	—	80百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	—	28百万円

3 偶発債務

インドネシアの連結子会社(ピーティール ヤスナガ インドネシア)は、インドネシア関税消費税総局より、保税工場における過年度の在庫移動差異に係る輸入関税等の追徴請求を受けました。同社はこれを不服として異議申立書を提出しましたが却下されたため、平成25年12月19日に国税裁判所に提訴しております。

なお、追徴請求を受けている金額は9,735百万ルピア(94百万円：12月末為替レート)であり、既に仮納付を行っていますが、追徴請求対象となる在庫移動差異の内容が関税消費税総局からも開示されず、裁判の見通しが予測できない状況であるため、現時点で損益に与える影響額を見積もることは困難であります。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
499百万円	457百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△834百万円	29百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△10百万円	0百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
合計	8百万円	1百万円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	—
建設仮勘定	—	1百万円
合計	0百万円	2百万円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	37百万円	9百万円
工具、器具及び備品	1百万円	4百万円
計	40百万円	14百万円
無形固定資産		
ソフトウェア	0百万円	—
計	0百万円	—
合計	40百万円	14百万円

※7 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置及び運搬具	11
遊休資産	三重県伊賀市	工具、器具及び備品	3
遊休資産	三重県伊賀市	長期前払費用	2
遊休資産	三重県名張市	機械装置及び運搬具	1
遊休資産	三重県名張市	工具、器具及び備品	1

(経緯)

上記の遊休資産については、主として西明寺工場のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、生産終了に伴い今後の利用計画が明確でなくなったため減損損失を認識いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	韓国	建設仮勘定	15

(経緯)

上記の遊休資産については、韓国安永(株)のエンジン部品製造設備として設置準備をしておりましたが、プロジェクトの中断に伴い今後の利用計画が明確でなくなったため減損損失を認識いたしました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	三重県伊賀市	機械装置及び運搬具	2

(経緯)

上記の遊休資産については、主としてゆめぼりす工場のエンジン部品製造設備として使用しておりましたが、今後の利用計画が明確でなくなったため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として管理損益を把握する事業単位を基準として資産のグルーピングを行なっていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16	81
組替調整額	—	—
税効果調整前	16	81
税効果額	△2	△6
その他有価証券評価差額金	14	74
為替換算調整勘定		
当期発生額	227	502
為替換算調整勘定	227	502
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	233
組替調整額	—	102
税効果調整前	—	336
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	336
その他の包括利益合計	241	914

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639	—	—	12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,222	—	—	975,222

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,938,639	—	—	12,938,639

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,222	55	—	975,277

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による自己株式の取得55株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	59	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	59	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,346 百万円	3,217 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△105 百万円	△113 百万円
現金及び現金同等物	4,240 百万円	3,104 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスクポーザ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,565	5,405	3,093	31,063	375	31,439	—	31,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,013	0	2,013	498	2,511	△2,511	—
計	22,565	7,419	3,093	33,077	873	33,950	△2,511	31,439
セグメント利益 又は損失(△)	656	△70	94	681	11	692	△78	614
セグメント資産	20,087	6,362	2,612	29,062	497	29,559	2,406	31,965
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,545	203	81	1,830	2	1,832	9	1,841
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	5,718	51	59	5,829	—	5,829	—	5,829

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,406百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,159	5,474	3,595	29,229	375	29,605	—	29,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	377	0	385	501	886	△886	—
計	20,166	5,852	3,595	29,614	876	30,491	△886	29,605
セグメント利益 又は損失(△)	△185	127	216	158	31	189	△39	150
セグメント資産	21,512	5,245	2,975	29,733	529	30,263	2,022	32,285
その他の項目								
減価償却費(注)4	1,480	167	67	1,715	2	1,718	7	1,726
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)4	2,375	141	223	2,739	1	2,741	—	2,741

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,022百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
19,733	7,202	3,771	731	31,439

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,896	5,826	2	14,725

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	5,341	エンジン部品及び機械装置
GM Korea Co.	3,719	エンジン部品

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
19,741	5,679	3,434	750	29,605

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
8,935	7,181	1	16,118

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	4,489	エンジン部品及び機械装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
減損損失	35	—	—	35	—	—	35

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
減損損失	3	—	—	3	—	—	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額	—	—	15	15	—	—	15
当期末残高	—	—	22	22	—	—	22

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エンジン部品	機械装置	環境機器	計			
当期償却額	—	—	15	15	—	—	15
当期末残高	—	—	6	6	—	—	6

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	912.83円	996.10円
1株当たり当期純利益金額	31.35円	7.26円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	375	86
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	375	86
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,963	11,963

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,920	11,917
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	0	0
(うち少数株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,920	11,196
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,963	11,963

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、下記の通りメキシコ合衆国に新たな子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の理由

当社グループは、中期経営計画の基本方針に、地域、顧客、製品での「グローバルニッチNo.1」を掲げ事業拡大と収益性向上を図るべく、グローバル展開を積極的に推進しております。

メキシコを含む北米地域における自動車生産の拡充に対応し更なる競争力向上を図るため、メキシコ合衆国ハリスコ州に、エンジン部品及び工作機械の生産子会社を設立することといたしました。

(2) 会社の概要

①名称	Yasunaga Mexico S.A. de C.V.	
②所在地	メキシコ合衆国ハリスコ州ラゴス デ モレノ市	
③代表者	取締役社長 菊川 光良 (当社 技監)	
④事業内容	エンジン部品及び工作機械の製造、販売	
⑤資本金	80百万メキシコペソ (約6.4億円)	
⑥設立年月	平成27年7月	
⑦株主構成	株式会社 安永 (当社)	90%
	Yasunaga Corp. America (当社100%出資子会社)	10%

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086	1,597
受取手形	273	45
売掛金	6,266	4,049
電子記録債権	452	403
商品及び製品	496	554
仕掛品	1,736	2,237
原材料及び貯蔵品	810	764
前渡金	-	29
前払費用	29	21
繰延税金資産	212	258
未収入金	482	401
短期貸付金	1,206	1,328
未収消費税等	261	162
その他	22	28
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	14,325	11,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,349	7,341
減価償却累計額	△5,059	△5,187
建物(純額)	2,289	2,154
構築物	844	846
減価償却累計額	△759	△772
構築物(純額)	84	74
機械及び装置	19,518	20,667
減価償却累計額	△16,728	△17,264
機械及び装置(純額)	2,789	3,402
車両運搬具	102	104
減価償却累計額	△94	△99
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	5,585	5,175
減価償却累計額	△5,318	△4,925
工具、器具及び備品(純額)	267	249
土地	1,911	1,911
建設仮勘定	1,459	1,073
有形固定資産合計	8,810	8,871
無形固定資産		
ソフトウェア	50	38
電話加入権	6	6
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	58	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	644	726
関係会社株式	2,857	2,631
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,370	3,248
長期前払費用	38	23
前払年金費用	21	70
その他	11	10
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	5,937	6,703
固定資産合計	14,806	15,621
資産合計	29,132	27,499
負債の部		
流動負債		
支払手形	393	372
買掛金	3,060	2,818
短期借入金	2,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,069	2,189
1年内償還予定の社債	60	170
未払金	2,398	1,590
未払費用	80	81
未払法人税等	14	17
前受金	84	73
預り金	250	260
賞与引当金	379	352
設備関係支払手形	258	61
リース資産減損勘定	113	-
その他	12	18
流動負債合計	11,675	11,005
固定負債		
社債	1,160	990
長期借入金	6,003	5,022
繰延税金負債	47	159
役員退職慰労引当金	72	40
環境対策引当金	20	3
資産除去債務	74	75
固定負債合計	7,379	6,290
負債合計	19,054	17,295

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金		
資本準備金	2,104	2,104
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,114	2,114
利益剰余金		
利益準備金	255	255
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800	2,800
繰越利益剰余金	2,874	2,925
利益剰余金合計	5,929	5,980
自己株式	△330	△330
株主資本合計	9,856	9,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	296
評価・換算差額等合計	221	296
純資産合計	10,077	10,203
負債純資産合計	29,132	27,499

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,259	22,608
売上原価		
製品期首たな卸高	518	496
当期製品製造原価	24,453	20,351
合計	24,972	20,848
製品期末たな卸高	496	554
売上原価	24,475	20,294
売上総利益	2,784	2,314
販売費及び一般管理費		
販売手数料	194	139
荷造及び発送費	367	296
役員報酬	142	126
給料及び賞与	515	546
賞与引当金繰入額	59	54
退職給付費用	39	39
役員退職慰労引当金繰入額	10	17
福利厚生費	114	118
交際費	19	21
旅費及び交通費	83	80
減価償却費	33	23
試験研究費	405	385
その他	271	271
販売費及び一般管理費合計	2,256	2,119
営業利益	527	194
営業外収益		
受取利息	37	70
受取配当金	85	89
受取賃貸料	44	45
受取ロイヤリティー	57	43
その他	42	72
営業外収益合計	267	320
営業外費用		
支払利息	90	97
社債発行費	21	-
賃貸収入原価	16	20
その他	19	51
営業外費用合計	148	170
経常利益	645	344

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	0	2
減損損失	20	3
固定資産除却損	39	14
関係会社株式評価損	-	226
リース解約損	2	-
特別損失合計	62	246
税引前当期純利益	585	98
法人税、住民税及び事業税	22	44
法人税等調整額	109	△2
法人税等合計	132	42
当期純利益	453	55

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,527	5,583
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,527	5,583
当期変動額								
剰余金の配当							△107	△107
当期純利益							453	453
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	346	346
当期末残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,874	5,929

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△330	9,510	207	207	9,717
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△330	9,510	207	207	9,717
当期変動額					
剰余金の配当		△107			△107
当期純利益		453			453
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14	14	14
当期変動額合計	—	346	14	14	360
当期末残高	△330	9,856	221	221	10,077

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,874	5,929
会計方針の変更による累積的影響額							114	114
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,988	6,044
当期変動額								
剰余金の配当							△119	△119
当期純利益							55	55
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△63	△63
当期末残高	2,142	2,104	10	2,114	255	2,800	2,925	5,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△330	9,856	221	221	10,077
会計方針の変更による累積的影響額		114			114
会計方針の変更を反映した当期首残高	△330	9,971	221	221	10,192
当期変動額					
剰余金の配当		△119			△119
当期純利益		55			55
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			74	74	74
当期変動額合計	△0	△63	74	74	11
当期末残高	△330	9,907	296	296	10,203